

## 時代の先端に位置する夜間社会人博士課程

江口隆裕

ビジネス科学研究科教授 企業科学専攻長

### 「往復型社会」における高等教育機関

本年1月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」では、21世紀を「知識基盤社会」と位置づけた上で、高等教育と社会との双方向の関係が重要であり、社会人が必要に応じて高等教育機関で学習を行い、その成果をもってさらに活躍する「往復型社会」への転換が加速するであろうと述べている。そして、これに対応するためには、各高等教育機関が柔軟に教育組織を改組し、社会人の再教育を充実させること等が必要であると指摘した。

### 時代を先取りした企業科学専攻

企業科学専攻は、この潮流を先取りし、わが国で最初に設置された社会人を対象とする博士後期課程の夜間大学院である。

その生い立ちは、平成元年に遡る。同年、国立大学としては最初の夜間修士課程である経営システム科学専攻とカウンセリング

専攻が発足し、翌年には企業法学専攻がこれに加わった。このうち、経営システム科学専攻と企業法学専攻は、そのスタンスを夜間大学院の設置目的である「高度専門職業人の養成」に置き、社会人学生が実務で遭遇する各種課題とその解決策を、指導教員とともに研究アプローチに基づき探求していくという形で教育を行って来た。その結果、研究アプローチの有効性と面白さに目覚めた学生から「さらに先の段階まで研究を行いたい」という声が聞かれるようになり、また教員側でも社会人学生が持ち込むテーマのリアリティに惹かれ、その声に応えたいとの機運が高まった。他方、高学歴化の進むわが国においては、修士の学位を持つ社会人も決して珍しくはなく、社会人大学院の進学先としては再度修士課程に入り直すよりも博士課程が望ましいとの声も多く聞かれていた。

これらの声を背景に、平成8年に修士課

程の両専攻が協力する形で設置されたのが企業科学専攻である。当専攻もまた夜間専門の博士課程としてはわが国最初のものであり、社会人教育分野における筑波大学の先進性を体現するものとなっている。

### 企業科学専攻の概要

上述のように、企業科学専攻は修士課程の経営システム科学専攻と企業法学専攻が母体となって発足したものであり、「システムズ・マネジメントコース」(以下「システムネコース」という。)と「企業法コース」の2コース制を採用している。両コースはそれぞれ上述の修士課程専攻のadvancedなものとして位置づけられている。

両コースは入学者選抜、教育課程、指導体制とも別建てとなっており、各コースでは、学生の履修の目安として、以下のとおり、主な研究領域を設けている。

#### [システムネコース]

- ・社会環境と情報技術
- ・企業価値の開発とサプライチェーン
- ・企業基盤とリスク

#### [企業法コース]

- ・企業のグローバル化
- ・企業組織と金融
- ・情報テクノロジーと企業
- ・社会・経済法

また、「企業財務と法」、「人的資源管理と

法」のように、専攻共通科目として設置されている科目もあり、これらの科目はビジネス・システム分野と企業法学分野の境界領域をカバーするものとして、当専攻ならではの特色となっている。さらに、個々の学生の研究テーマや興味によっては、他コースの科目を履修することもできる。

また、両コースで協力して専攻を運営することから教員同士も一定の交流があり、そのつながりを共同研究などの形で活かしている。

### 応募状況

過去3年間の本専攻の応募状況は以下のとおりであり、在職のまま夜間に通学する博士後期課程という社会人にとっては高いハードルにもかかわらず、2～3倍の倍率となっている。

	15年度	16年度	17年度
定員	19名	23名	23名
志願者数	58名	52名	61名

### 入学者の状況

今年度における両コースの入学者は合計25名であった。入学者の内訳は以下のとおりであり、20代から60代までと幅広い年齢層に及んでいる。また、出身大学院も多様であり、他の学問分野を専攻した学生が多いことも社会人大学院としての特性である

う。さらに、入学者の勤務先も多岐にわたっており、現役の裁判官や弁護士、公認会計士などが入学することもある。

### (1) 年齢構成

・年齢分布	シスマネ	企業法
25～29歳…		1人
30～39歳…	7人	2人
40～49歳…	6人	4人
50～59歳…	2人	2人
60～69歳…		1人
・平均年齢…	41.4歳	43.5歳

### (2) 出身大学院

	シスマネ	企業法
経営学・商学系…	11人	6人
工学系 …	2人	
経済学 …		2人
法学系 …		2人
理学系 …	1人	
社会学系 …	1人	

### (3) 勤務先状況

	シスマネ	企業法
官庁・公共団体…	1人	4人
教育・研究関係…	3人	3人
建設・製造 …	3人	
金融・証券 …	3人	
通信・マスコミ…	2人	
法律・会計関係…		2人
その他 …	3人	1人

## 修了状況

過去3年間における課程博士の取得状況は以下のとおりであり、学位取得者は入学者数をかなり下回っている。

これは、一般の学生に比べ、社会人として職業活動を続けながら学位を取得することの困難さの表れでもあろうが、当専攻としても引き続き、社会人学生が学位を取得しやすい教育・指導体制の確立に努めて行く必要がある。

	14年度	15年度	16年度
シスマネ	6名	10名	4名
企業法	0名	3名	2名

## 求められる弛まぬ努力

本年4月、本研究科に専門職学位課程として法曹専攻（法科大学院）と国際経営プロフェッショナル専攻が新設された（後者は8月開講）。両専攻は、いずれも新たな時代の要請に応じ、理論と実務を架橋する実践的教育を主な目的としており、その意味で企業法学専攻と経営システム科学専攻の発展形態と捉えることもできよう。

同時に、このような新たな専攻の出現は、博士課程たる本専攻のあり方にも少なからぬ影響を及ぼすことになる。現在、「知識基盤型社会」、そして「往復型社会」における高等教育機関のあり方が問われているが、社会人を対象とする夜間博士課程という本

専攻は、そのような時代の最先端に位置しており、それにふさわしい専攻として、弛まぬ努力が求められている。

(えぐち たかひろ／社会保障法)